

【現状】

ICTの進化⇒自治体の業務にICTシステムが不可欠

クラウド化、総合窓口、コンビニ交付 など ICTを活用する取組の進展

筋肉質の自治体への進化

ICT化と業務の一体改革

社会保障・税番号制度の導入

【課題】

長年の自治体における業務改善の奨励 ⇒自治体間・部局間で様式・業務処理手順がバラバラ <標準化の阻害要因>

【本研究会における検討】

業務の標準化・効率化を進めるにあたっての課題を検証 ⇒
 ・ 課題解決方策の提示
 ・ 標準化・効率化効果の把握方法の検討

【先進自治体の取組事例からみる標準化のポイントと提言】

	標準化のポイント・効率化効果	提言
総合窓口	窓口業務のパターン化等による業務フローの見直し(BPR)、標準化(効果)・縦割り排除による効率化 ・ 住民の利便性向上、業務全体の効率化	○ 人口規模にかかわらず導入可能 ○ 番号制度導入により、各自治体において更なる検討が進むことを期待。
総務事務センター	内部事務の集約による庶務業務のBPR・標準化(効果)・人員の効果的配置 ・ アウトソーシングの活用可能性拡大	○ 特に大規模自治体にスケールメリット ○ 未対応の大規模自治体は積極的な対応が望ましい。
自治体クラウド	複数自治体同士の協議により様式・業務手順を統一、標準化(効果)・割り勘効果によるシステムコスト削減 ・ 共同アウトソーシングによるコスト削減	○ 中小規模自治体での導入が中心 ○ 大規模自治体においても改革に取り組むことが必要。

【業務の標準化・効率化を進めていくための手法、環境整備についての提言】

様式の標準化

・既存様式→ 中小規模団体を中心にクラウド化にあわせて標準化を推進
 ・新規様式→ 制度導入時に標準化の徹底

ベストプラクティスの提供等

・地方自治体に優良事例を情報提供
 ・国・地方自治体・ベンダーとの情報交換等の場を設置

制度改正のシステムへの反映

・効率的なシステム改修を行うための国(制度)とベンダー(システム)の連携強化

地方自治体のICT調達支援

・地方自治体に対する的確なフォローを実施
 ・中間標準レイアウト仕様※等の普及促進
 (※自治体が現状と異なる事業者のシステムに変更する際のデータ移行の円滑化のための形式。)

【業務の標準化・効率化効果の把握方法等についての提言】

- ・ 効率化効果の把握方法についてポイントを整理(業務処理時間の削減量の測定方法等)
- ・ 各地方自治体の情報化推進計画等に業務の標準化・効率化効果目標を盛り込む。
 ⇒ 自治体クラウド等を契機とした業務の標準化・効率化の取組を徹底的に推進

自治体クラウド取組比較

		神奈川県システム組合	埼玉県町村会	秋田県町村会
団体数		14町村(県内全町村) ※基幹系システムの共同利用は13町村	18町村(18/23町村)	12町村(県内全町村)
体制(協議会／一組)		一部事務組合	協議会	一部事務組合
基幹系システム導入分野 (住民、税、国保、年金、福祉系)		全分野を導入	全分野を導入	全分野を導入
具体的な調整方法	基本	<ul style="list-style-type: none"> 県内どの町村も1～2時間程度でアクセス可能という神奈川県の強みを背景に、基本的には集合形式で画面等を見ながら調整を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の内容や重要性などから共同で対応するものと各団体に委ねるものを選別。 システムが変更となる町村の職員の負担を軽減するため、運用安定まで1ヶ月程度ベンダの支援担当者を常駐させた。 	<ul style="list-style-type: none"> 対面の会議を実施。 グループウェア(掲示板等)の活用により、対面会議の前に調整を実施。
	カスタマイズ (導入時)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に、パッケージに含まれる機能を利用し、カスタマイズを極力行わない。(導入後も同様の方針) 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県の地方公共団体で導入実績があり、複数団体の利用を前提としたパラメータ設定方式(機能選択型)のパッケージを採用することでカスタマイズを抑制。 	<ul style="list-style-type: none"> ノンカスタマイズという首長決定の下、各団体で調整。調整後もカスタマイズが残ったため、再度首長がノンカスタマイズの方針を確認し、カスタマイズを削減。
	カスタマイズ (運用開始後)	<ul style="list-style-type: none"> カスタマイズ要望案件がパッケージ標準対応での機能追加が予定されている場合、除外するとともに、対応状況を事業者に報告させる。 パッケージの標準対応が見込めないものでも、真に必要なものは採用する場合がある。優先順位は業務WG内で決定。 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマイズについては基本的に全団体の要望するもの以外は実施しない方針だが、各団体の責任において個別のカスタマイズを実施可能とし、町村会はカスタマイズ抑制のアドバイス等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマイズを極力減らして一度運用し、改善要望があれば、本当に必要な機能についてカスタマイズを検討する予定。
その他の特色		<ul style="list-style-type: none"> 従来から一部事務組合で業務を処理することが多く、共同化の土壌があった。 協議会等の様々な方式を比較検討する中、契約主体となれる一組を選択した。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の設立・運営にコストのかからない任意協議方式とし、契約については協議会で作成・合意した雛形を利用して各町村において実施。 ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)の共同化を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> システムの共同化は市町村合併と似た調整が必要だが、合併時における調整の経験は、システム共同化において役立つ。

自治体クラウド【神奈川県町村情報システム共同事業組合】

① 概略

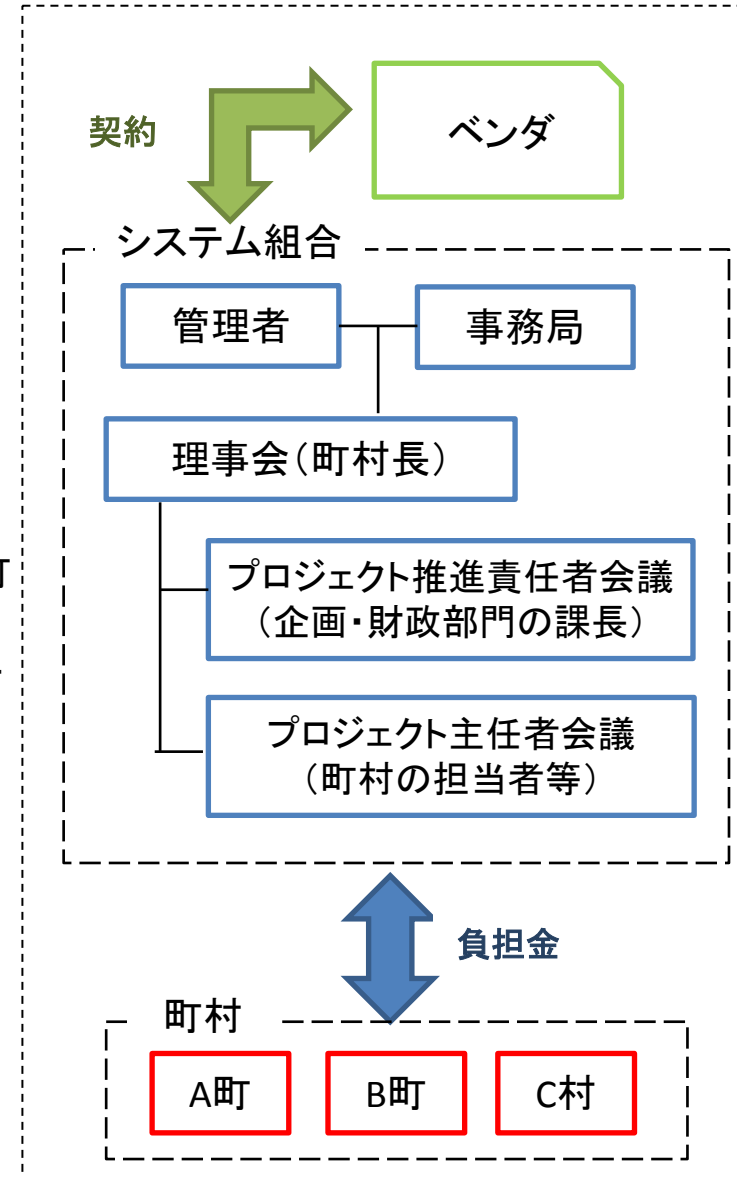
- 平成20年度末、神奈川県町村会において情報システムの共同化の検討を開始、一部事務組合を新たに設立し、神奈川県の全14町村で情報システム共同化を実施。
- 平成23年9月より順次共同システムへ移行。(準備期間:約2年間半)

② 経緯・推進体制

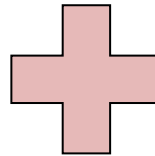
- 一組で様々な事業を実施しており(消防、介護認定、ごみ処理等)、共同で物事に取り組む土壌があった。
- 各町村がシステム改修経費の負担となっている中、開成町の町長が町村会にて情報システムの共同化を提案。
- 首長及び企画・財政部門の課長会議でコスト削減のための情報システムの共同化の方向性が決められた。

③ 効果

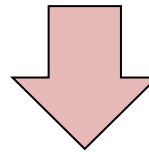
- 情報システム経費の削減(約30%の減)
- 町村における調達・契約事務の軽減(一部事務組合が実施)
- 共同アウトソーシングの実施(印刷、封入)
- 他の町村職員との交流により、情報共有等が可能となる関係を構築
- データセンターの活用による業務継続性の確保、セキュリティの強化



内容重視のプロポーザル方式（技術：価格→8：2）
パッケージ + EUC支援（カスタマイズ回避）



参加型の調達手続き
各町村業務主任者から業務別機能要件（約3400項目）
各町村業務主任者の投票によりデモ評価



決定事業者（日立情報システムズ※ 2011/10/1「日立システムズ」に名称変更）

基幹系業務システム（全46業務システム）をパッケージによりカバー
⇒ 各システムの利用町村増

EUCの活用

標準のデータ切り出しツール

チームEUC
5人の選抜チーム

- ・カスタマイズ要望から自分たちでできるものを選別、割り当て
- ・データ構造等を研究・勉強

使えるものは、
そのまま使用

- ・複雑な指定はマニュアルを作成、配布
- ・Accessの共通ツールを開発・配布
- ・標準搭載へのフィードバック

2

※EUC: end user computing

システム管理者ではなく、企業経営者や業務部門などのシステムサービス利用者が直接的・主体的にコンピュータを操作したり、システムの構築に関与し、経営や業務に役立てること。ここでは、情報処理を業務システムに全部行わせるのではなく、データを出力して加工する等により、一部を業務主管課の職員自身が行うこと。

自治体クラウド【埼玉県町村会】

① 概略

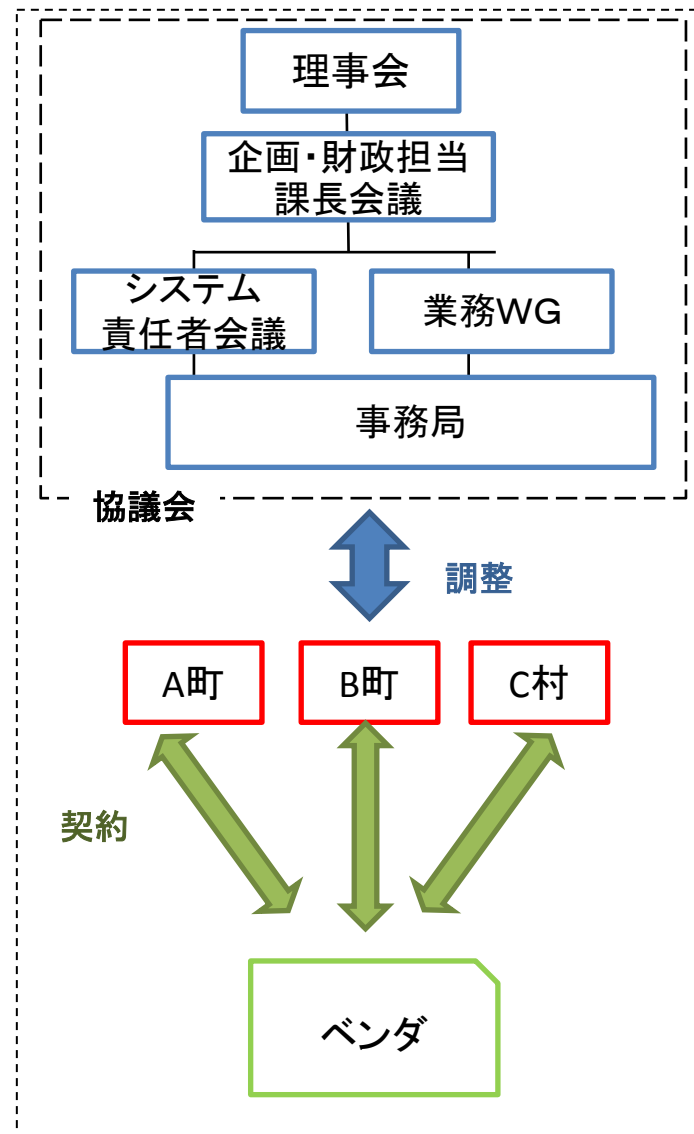
- 厳しい定員管理と限りある財源の中、住民ニーズの多種多様化等に応える必要がある中で、各町村それぞれの個別対応において、頻繁に行われる法改正への対応やセキュリティ対策、災害対応、関係経費の高騰化が課題となっていた。
- 各種調査を経て、平成25年5月に埼玉県情報システム共同化推進協議会を設立し、県内23町村のうち18町村で情報システム共同化を実施。
- 平成25年10月より順次共同システムへ移行。(準備期間:約2年間半)

② 経緯・推進体制

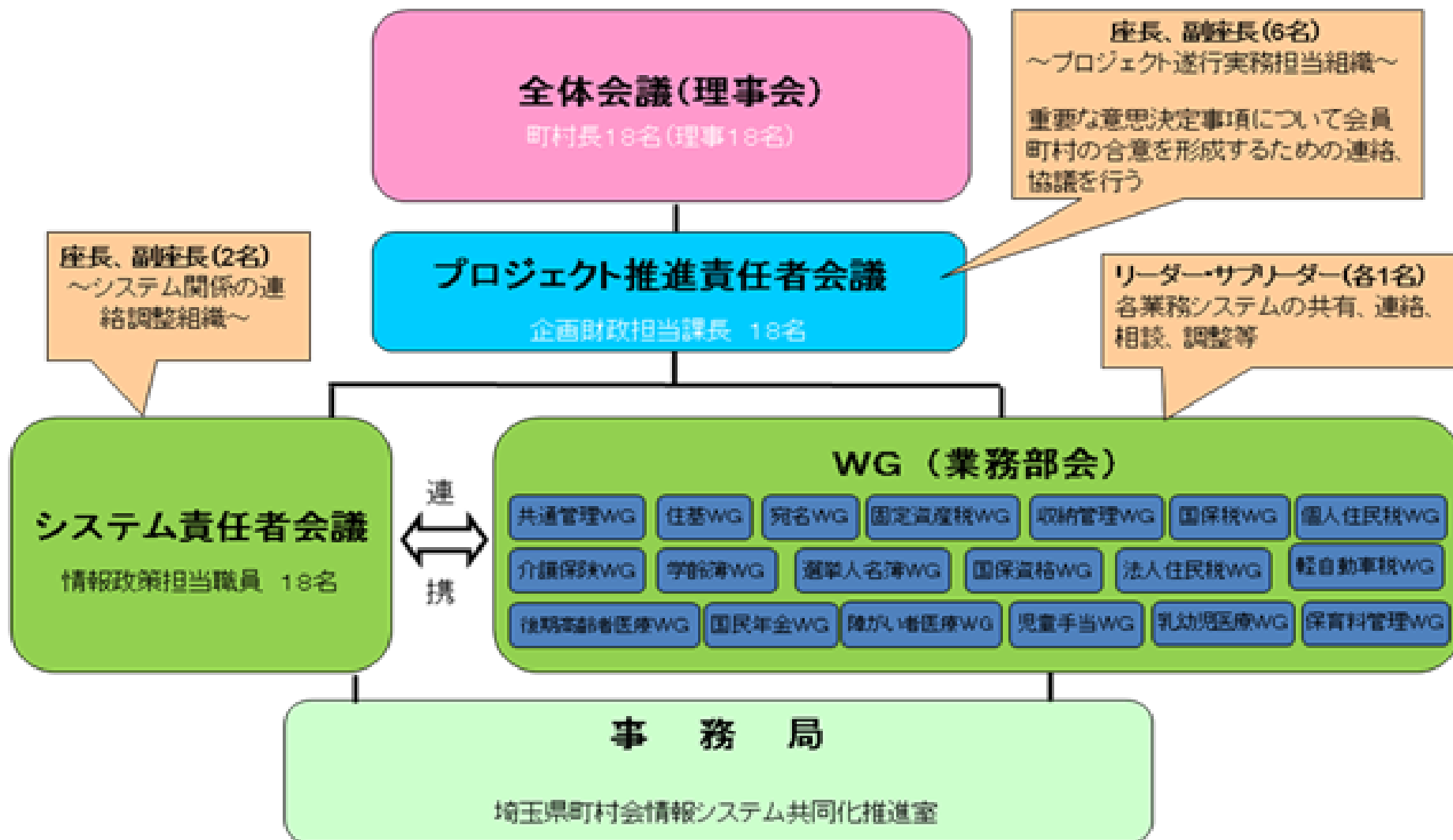
- 住民ニーズの多種多様化等に応える必要がある中で、各町村に共通した課題解決のために共同化を検討。
- 平成25年4月まで、各町村の情報システムの関係経費や費用削減効果を調査。
- トップダウン方式により早い段階から推進の方向性の確定
- 十分な機能を有するパッケージシステムに業務を合わせることを基本方針とした。
- 実績のあるコンサルタントを採用し漏れのない課題抽出を行い、精度の高いプロジェクト推進計画に基づき事業を実施。

③ 効果

- 情報システム経費の削減(44.6%の減)
- データセンターの活用による業務継続性の確保、セキュリティの強化
- 総務省が公表した中間標準レイアウトを一部の業務で活用しベンダロックイン回避



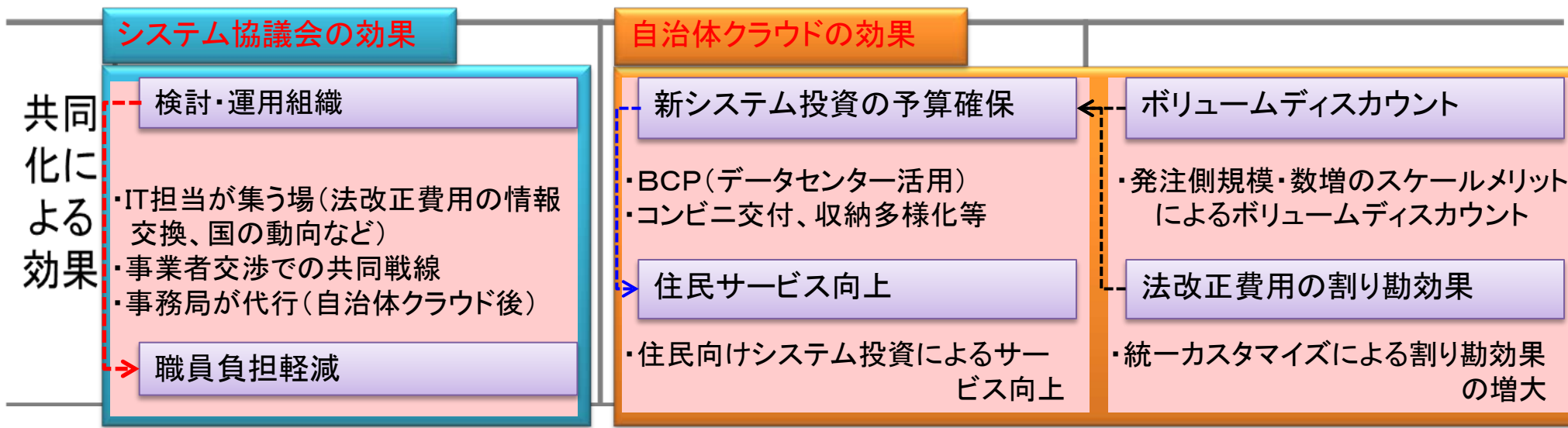
推進体制



自治体クラウド導入による諸課題の解決

	ヒト	サービス(モノ)	カネ
課題	行政業務が複雑・煩雑・多様化 「人材・能力ともに不足」	住民や国が地方自治体に求める 「サービスが多種多様化+高度化」	税収が落ち続けていて 「カネが無い」
要因(なぜ)	<ul style="list-style-type: none"> 事務職としての採用(非専門職) 人事ローテーション 情報技術の発展による技術刷新 上層部のITへの理解不足 	<ul style="list-style-type: none"> 政権交代による新サービス増加 IT重視戦略 新たな電子サービスの開始 コンビニ収納などのマルチ収納 	<ul style="list-style-type: none"> 税収の減少 交付税、補助金等の削減 税・料等の収納率低下 新制度、法改正費用によるIT経費の負担増
	単独対応	相反するニーズ	単独対応

自治体クラウド(単独所有→共同利用)



自治体クラウド【秋田県町村電算システム共同事業組合】

① 概略

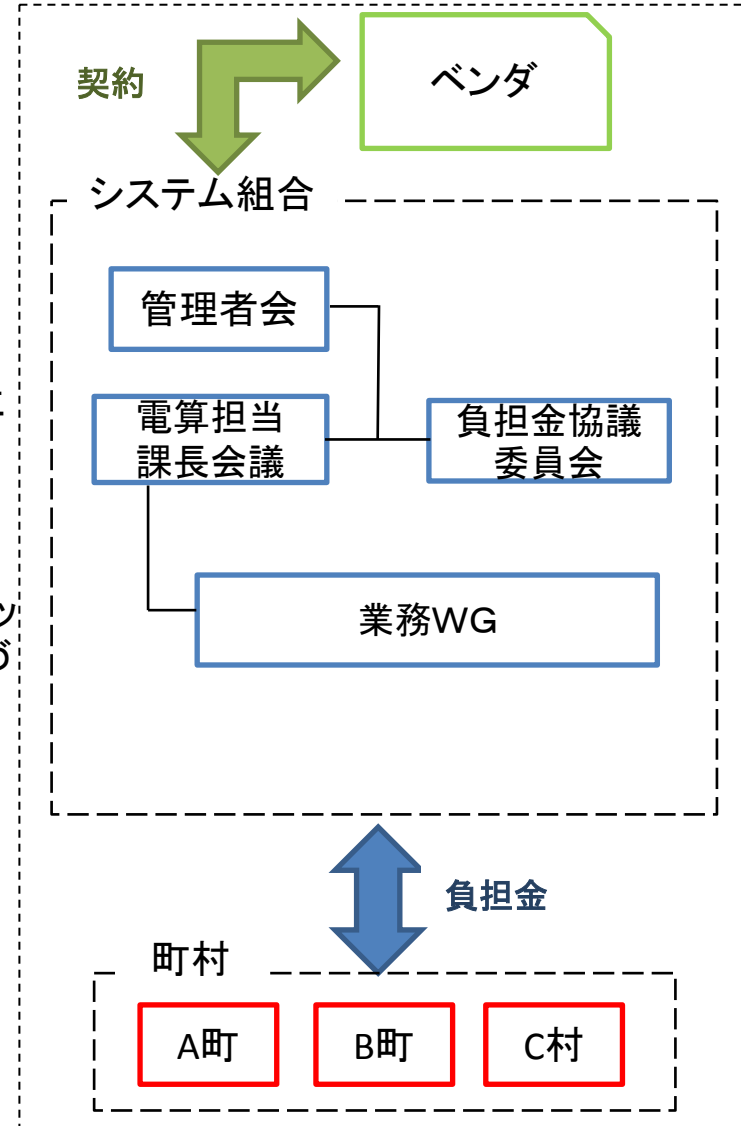
- 平成21年度、秋田県町村会において情報システムの共同化について調査研究を開始、平成23年度末にシステム共同化に取り組むことについて首長が合意。その後、一部事務組合を新たに設立し、秋田県の全12町村で情報システム共同化を実施。
- 平成25年9月より順次共同システムへ移行。（準備期間：約4年間）

② 経緯・推進体制

- 法改正等に伴う情報システムの改修・開発による財政負担の高まりにより、秋田県町村会理事会において電算システムの共同化の提案。
- 平成21年8月から先進事例の調査研究を実施すると共に、各町村のシステム、関係経費の調査を実施。
- 平成23年度末に、システムのカスタマイズを最小限に抑えること、パッケージ外の業務についても共同利用することなどの基本方針等に基づき、全町村での情報システムの共同化に取り組むことに合意。
- 各団体からの派遣職員に加え、他団体での共同化の工程管理などの経験を有する電算共同化アドバイザーを迎え推進体制を整備。

③ 効果

- 情報システム経費の削減（約30%の減（試算））
- データセンターの活用による業務継続性の確保、セキュリティの強化
- 町村における調達・契約事務の軽減（一部事務組合が実施）
- 他の町村職員との交流により、情報共有等が可能となる関係を構築



秋田県町村電算システム共同事業組合組織図

